

1 議員定数について

	人 数	割 合
増員するべき	1	4.5%
(2人)	1	
現状維持	4	18.2%
削減するべき	17	77.3%
(1人)	1	
(2人)	4	
(3人)	7	
(4人以上)	5	

※1～2人は2人に、2～3人は3人、3～7人は4人以上にカウント。

【その理由について】

①増員するべき

・県内各自治体の人口と議員定数をチェックしてみると様々である。本市には増員を期待する。そのことによって委員会も活発になり、議会も貧弱にならない。

②現状維持

・全国平均と比べれば若干多いかもしれないが、東北や地方の平均と比べれば決して多いとは思わない（関東・関西は人口規模に対して定数が少ない）。

・地域社会の問題が多様化、複雑、深刻化する中、市政・行政に民意を反映させることはこれまで以上に必要なことと思う。

・現状維持をするか、削減すべきか迷うところである。削減すれば狭き門となり、立候補する人がますます少なくなり得るのではないか。その辺を慎重に検討すべきである。

・天童市議会基本条例に掲げている目的、役割、責務、活動原則を果たすためには現行22人のままでいい。

・1常任委員会7人は必要。

・投票率の低さ、なり手不足等の課題に対する解決策として、議員定数削減・議員報酬改変が妥当だとは思わないため（現状維持）。また、議員定数削減・議員報酬改定を行う上で、課題が改善されるといった明確な根拠が示されていないため（議員報酬現状維持についての理由も同様）。

③削減するべき

・人口から考えて22人から19人でも活動は大丈夫と思われる。

・市民の意思を政治・行政に反映するという議会の役割を果たすことができるのかどうかの視点で検討すべきであり、多様な民意を的確に反映するためには様々な階層の老若男女が選出される定数を確保することが求められるものと考え。一度削減した定数（報酬）は元に戻すことは不可能となるため、削減ありきの議論を先行させずに、少数意見も尊重しながら慎重な検討を重ねる必要がある。削減は少人数を段階的に。

- ・現在3つある常任委員会においては、1委員会7人の構成になっているが、6人でも事務に関する調査及び議案・請願等の審査は可能と考える。
- ・地区単位では12の地区より、人口が多い南部・中部・北部・山口・高掬・長岡から12人、残りの地区から各1人の6人、プラス議長で19人（選挙であるため必ず地区から何人ということではない）。
- ・立候補者が少なくなっているため。
- ・これまでの経験から2～3人削減しても十分に対応できると考える。
- ・減数22人を18人とすることで常任委員会を再編し、3常任委員会を2常任委員会にする。2年ごとの構成替えを1年ごとにする。議長は常任委員会を除することなく所属する。市内各地区の人口から各地区1議員を基本に、南部・北部・長岡に各1人、中部に2人加えると17議員、概ね18人いれば事足りる。
- ・定数減は時代の流れ。削減数はこれまで26人から22人にした時と同じく（4人）。市民の声が届かなくなる点は26人から22人になったときもそんなに意見はないので問題なし。残りの議員が頑張ればしっかり声は届く。
- ・レベルが低すぎる。
- ・厳しい選挙戦を通して公約実現に向け質の高い活動を推進。市の面積からして22人は多い。3つの常任委員会ごと1人減で、これまでの活動どおりで対応できる。
- ・議員の質が保たれなければ、数が多くても多様な住民の意見を踏まえて審議を充実させることはできないと考える。定数を減らし、定数に対する候補者数の倍率を高くすることにより、議員の質を高めることが可能ではないか。私の周りの市民の多くは多いと（定数が）感じているようである。
- ・活性化のため。
- ・定数を減らし、競争率を上げ、多くの多様な住民が立候補しやすい制度にしていく必要があると考えます。また、市の人口割も必要と考えます。
- ・市の人口からみて削減すべきではないかと思う。
- ・真剣度が増す。2つの常任委員会にする。
- ・定数削減を実施してきた一部の市において議員が人口の多い市街地に片寄っている傾向が見られる。定数を大きく削減すれば天童市においても周辺部の声が反映されなくなる恐れがある。報酬との関わりで削減はやむを得ないとすれば今は2人までと思う。
- ・前回の選挙では直前までに定員に満たず、民意を反映させることは難しいと感じた。議員として議会運営に携わってみて、2人削減しても機能的に不都合があるとは思わない。
- ・報酬を上げる財源に定数を減らして確保する。

2 議員報酬について

	人 数	割 合
増額するべき	14	63.6%
(41万円)	2	
(42万円)	3	
(43万円)	2	
(45万円)	6	
(金額なし)	1	
現状維持	8	36.4%
減額するべき	0	

※2万円増は41万円に、3万円は42万円に、40~42万円は42万円に、40~43万円は43万円に、6.2万円増は45万円にカウント。

【その理由について】

① 増額するべき

・年金や他の収入が無いと立候補しにくく、また若い子育て世代は立候補をためらう状況にある。立候補に意欲の持てる相応の報酬が必要であり、増額する自治体も広がってきている。2人削減分の1300万円を配分すると月額約45万円の報酬となる。1人削減なら月額約42万円の報酬となる。

・議会費においては、歳出の議員報酬の大枠を維持し勘案すると、定数3人減の場合、1人当たり6万2000円の増額の計算になる(全国市議会議員の報酬は平均で40万2000円である)。

・人口減少や、一般的社会経済が今後良くなるとは限らない。削減した人数分の報酬を、そのまま議員報酬に上乘せすべきではない。

・定数を削減した分から報酬を加算し、他市議会報酬と照合すると月額報酬43万円を超えることは憚られる。コロナ禍で報酬増は市民感情的にどうかと思うが、これまで定数削減を実施しつつも報酬は手つかずだったことは事実だ。

・総額の議会費は維持する。しかし、その中でなり手を増やすために報酬は増やす。

維持する中で魅力ある金額として45万円を挙げる。

・削減した分の半分を上げる。

・若い方々に目を向けてもらうにも魅力ある金額。一度決定したら変更は簡単ではない。年金(国民→厚生)に切り替え。将来への不安を少しでも取払う。市内、地域内でのつながりの中で出費が多い。

・多くの資質ある人材が議員に立候補するようになるためには、立候補に踏み切れる報酬が支給される必要があると考える。40代、50代の平均給与と比べて39万3000円は高いのか、低いのかを考えると、退職して議員になろうとする人は少ないのではないだろうか。

・40歳代の立候補者が少ないのは、会社勤務を辞めてまで議員となり、生活していくのは経済的に厳しいと思うので増額すればいいのではないか。

・魅力ある報酬が支給されることにより、多くの資質ある人材が議員に立候補しやすくなり、議会、議員の魅力を向上させる。

- ・老後の生活保障を含め増額すべきではないか。
- ・議員削減分を大体割り振りして。
- ・前回の報酬制定時より消費税だけでも5%から10%に変更になっている。5%程度の増額は可能だと思う。
- ・2007年に定数22人になったが、報酬は上がっていない。山形市ぐらいが理想だが、米沢市ぐらいにしたい。

② 現状維持

- ・定数を全国平均と比べるのなら報酬も人口規模が同程度の市と比べるべき。人口規模が同程度の市と比べれば少ないとは思わない。また、地元の企業などと比べればはるかに報酬は多い。
- ・現報酬は妥当と思う。しかし、仮に議員定数を増やすのであれば2割ぐらいの削減は必要であろう。
- ・議員の生活の保障を考えれば減額はない。しかし、増額は市民の理解は得られない。
- ・議員専業で生活できる報酬は必要と思うが、コロナ禍の中、増額は好ましくない。
- ・働き盛りの人が仕事を辞めて議員になった場合、議員報酬だけで生活できるか考えれば、議員になりたがらないのは察するが、それぞれの生き方の問題である。
- ・議員報酬については、天童市特別職報酬等審議会でも検討いただきたい。
- ・現在の市中における所得状況からは増額は無理。

3 議員のなり手不足の原因と解決策について（自由記載）

- ・議員報酬の低さと議員定数の少なさが無投票当選となり、さらには議員定数の減少により当選ラインが上昇することも議員のなり手不足の原因の一つであるとの分析結果もある。少数精鋭を声高に叫ぶ一部の市民もいるが、少数であっても精鋭となる保証はなく、定数は議会運営上、極めて重要と考える。廣瀬先生などの講演（リモート）の機会を設けることも必要と思う。
- ・地区の役員や各種団体の役員を経験されてきて、地区の代表や団体の代表として議員になっている方が多い。その分、年齢も高い水準になっていると考える。現役世代からすれば、議員の仕事の実態は分かりにくく、議員になる具体的な方法も分かりにくいのではないかな。
- ・教育現場においては、小学生から政治のことを教育課程に盛り込み関心を持ってもらうような取り組みも必要と考える。また、議会に対する住民の理解を得ることが重要で、住民が関心を持ち関わりを深める取り組み（議会モニターを設置）等も考えるべきと思う。
- ・議員の負担を少なくするため、議会報告・意見交換会を無くす。議会だよりを充実すべきである。
- ・時間の拘束、将来への保障、議員は非難される、当選するのは難しい、当選し続けるのはもっと難しい、選挙人と被選挙人のミスマッチ（議員になりたい人としてほしい人が一致しない）など。解決策は定数を増やし、報酬を増額することで立候補はしやすくなる。

・山形市議会議員の報酬を見ても分かるとおおり、報酬増が解決策の一つ。定数オーバーで選挙する自治体を見ても、報酬が魅力的なものになっている。総額の議会費は維持しつつ報酬を上げることが必要。

・一般教養試験の導入。

・社会保険の導入。

・政治やまちづくりに目を向けてくれる人が少ない（地域力の衰退）。

・常任委員会の活性化。若者議会の開催。

・党や会派の意向だけが反映され、個々の意見や活動が見えてこない。もっと生き生きと自由に発言し、自由に政治活動をしている姿を若者に見せていかないとダメなのではないか。今の若者は町内会や各種団体などとのつながりを重視するなど、面倒くさいことはやりたくないと思っている。

・議員の魅力を上げるためには、日頃からの議員一人一人の積極的な情報発信が必要であると考える。議員の活動が「見える化」できると、議会の評価が上がり、また議員の質も上がるのではないかと。

・政治の意義の理解徹底に努める。

・要因は種々あるが、議会活動を市民に知ってもらう。参加してもらう。参加してもらう活動を進めることが必要と思う。

・安定した職ではなく、安定な家庭生活を（報酬等を含む）営むことができるか心配しているのではないかと。市民はどう思っているのか聞きたい。

・議員定数・議員報酬の見直しにより、議員活動の魅力を感じる条件整備につながると考えます。

・原因の一つとして、生計を立てることのできない議員報酬もあるのではないかと考える。若手の方も議員になってもらうためにも報酬を増額すべきではないかと思う。

・市民の政治に対する関心が低下していることが問題であり、議員の待遇の問題ではない。県議、市長候補も出ない（議員以外）のも同じ。警鐘を鳴らしたい。

・議員になって生活していけるのかが議員を目指す若い人には最も関心のあることかと思うが、単にそれだけではないと思うし、議員の働き具合を知ってもらうことや地域の課題を知ってもらう活動も必要ではないか。

・定数と報酬について議論を交わすことはいいことだと考えますが、まずは市民がその是非について確認を取る必要があると思います。5月の議会報告・意見交換会をはじめ、市民の考えを集約するとともに、開かれた議会運営を推進する上で、議員の環境改善や議員活動の情報発信方法に対しても議論すべきだと思います。

・政治に対する無関心が大きな原因と考える。議会モニター制度などで周知を図るなど、広く開かれた議会にすることが重要だと思う。

・生業を議員としている人が多くなってきている中、報酬に魅力を感じていない。議員の仕事や活動を理解している人が少ない。特に若年層に知らせる機会の場を設ける。